

3 社会減対策事業

	課題	方向性	主な事業(H26補・H27当初)
学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学収容力が低い ● 県内高等教育機関への県内進学率が低い ● 県内高等教育機関からの県内就職率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域を担う人づくり ● 大学等収容力の向上 ● 県内高等教育機関の魅力向上・充実 	<p>■ 高等教育機関連携推進事業 10,683千円</p> <p>若者の県内定着を図るため、県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学・学部の新増設・再編に向けた調査 ● 三重県の地域と高等教育機関の魅力発信 ● 「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」の構築に向けた検討 ● 学生が参加する地域活動情報の一元化
働く	<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり産業に強みがあるが、世界経済の動向や個別企業の業績の影響を受けやすい ● 人口減少に伴い、国内消費の減少が見込まれる ● 人口減少の中、地域経済を維持する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業構造の多様化 ● 海外等の新規需要の取り込み ● イノベーション等による生産性の向上 ● 人づくり ● 長時間労働の是正 	<p>■ 本社機能移転促進事業 50,000千円</p> <p>東京圏や関西圏、海外にある企業の本社(本社機能を含む)の三重県移転(一部移転を含む)の促進(本社機能の三重県への受入促進)を図ることにより、雇用創出、税収増加、地域内企業への需要増等につなげ、地域経済の活性化を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイレージ制度などこれまでの県独自の取組に加えて、本社の移転、あるいは一部移転を含む本社機能の移転により、本社に勤務する従業員が三重県内に異動した場合、50,000千円を上限として投資額の2/10(予定)を補助することで、更なる差別化を実現。
暮らす	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報発信・交流で多くの人を呼び込み、三重を知ってもらう ● 首都圏在住の関東圏以外出身者の5割が移住を検討、3割がUターンを希望 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「暮らす場」としての地域ブランドの確立 ● 移住・定住の促進 ● 移住・Uターンニーズへの的確な対応 	<p>■ 移住相談センター開設事業 35,208千円</p> <p>三重県への移住を促進するため、東京に移住相談センターを開設して移住希望者への相談体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者へのワンストップ窓口として東京に常設の「みえ移住相談センター(仮称)」を開設 ● 移住に関する専門アドバイザーの配置 ● 関連企画の定期的な実施(起業セミナーやUターンセミナーの開催)等

■ 平成26年度一般会計補正予算(第9号)より

消費喚起を通じて地方創生の推進を図るための補正予算 … 15億8千万円	事業内容	予算額
1	みえジビエ消費拡大事業	65,791千円
2	みえのイチ押し食品フェア開催事業	80,607千円
3	県産農産物の魅力発信対策事業	83,380千円
4	県産材住宅建築促進事業	84,300千円
5	魅力ある三重県産水産物の消費拡大事業	69,005千円
6	三重ふるさと名物商品販路拡大事業	188,380千円
7	首都圏三重県産品消費拡大事業	39,706千円
8	みえ旅プレミアム旅行券運営事業	522,844千円
9	みえ外国人旅行者旅行券運営事業	340,000千円
10	東紀州地域観光消費促進事業	79,484千円
11	みえの消費喚起戦略広報事業	30,000千円

東紀州地域観光消費促進事業の流れ(事業イメージ) 10

